

令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月18日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566
 定時株主総会開催予定日 令和元年12月25日 配当支払開始予定日 令和元年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	9,936	36.2	529	△19.0	652	3.9	338	11.2
30年9月期	7,296	42.0	653	123.5	627	142.6	304	117.2
(注) 包括利益	元年9月期		384百万円 (3.8%)		30年9月期		399百万円 (100.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	4.95	1.41	10.3	10.1	5.3
30年9月期	4.75	4.51	13.0	13.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 一百万円 30年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	9,765	4,208	37.3	51.47
30年9月期	5,932	3,193	49.7	44.02

(参考) 自己資本 元年9月期 3,644百万円 30年9月期 2,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	△61	△1,475	2,180	2,106
30年9月期	250	△970	984	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	100	31.6	3.4
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	212	62.7	5.8
2年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		31.5	

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	51.0	1,000	89.0	1,000	53.3	450	32.8	6.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、特定子会社には該当しませんが、以下の11社を連結の範囲に含めております。

- 株式会社産電
- レカムビジネスソリューションズ（インドア）株式会社
- 株式会社産電テクノ
- 株式会社サンリノベル
- レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司
- 台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式有限公司
- FTGroup (THAILAND) Co., Ltd.
- FTGroup (ASIA) Co., Ltd.
- PT FT Group Indonesia
- FTGroup (PHILIPPINES), Inc
- FTGroup (Philippines) Trading Inc.

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期	70,817,500株	30年9月期	66,950,500株
② 期末自己株式数	元年9月期	13,000株	30年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数	元年9月期	68,392,976株	30年9月期	64,149,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	819	67.9	246	249.9	251	253.1	264	255.2
30年9月期	488	△68.3	70	33.8	71	47.5	74	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	3.87	1.04
30年9月期	1.16	1.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
元年9月期	7,898		3,891		49.0	54.66		
30年9月期	4,112		3,183		75.2	47.42		

(参考) 自己資本 元年9月期 3,870百万円 30年9月期 3,174百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が回復し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外経済の不透明感に加え、本年10月1日施行の消費税率上げによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制による権限委譲をより一層進め、意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。情報通信事業では、新規の顧客開拓に注力するとともに、約6万件の顧客データベースを活用した顧客向けサービスの強化に取り組みました。BPO(※1)事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上の積み上げに取り組み、大連、長春、ミャンマーの各センター特性に合わせた業務の適性配分を行い、業務品質と業務効率の向上に取り組んでまいりました。海外法人事業では、2019年6月よりM&Aで獲得したタイ、インドネシア、フィリピンを含めた海外9か国での拡販に取り組みでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比36.2%増の9,936百万円となりました。営業利益は、国内環境関連事業における直販事業の不振及び卸事業での販売促進費用の増加等があったこと、及び海外法人事業においては、円高による為替の影響が収益を押し下げる要因となったこと等により前年同期比19.0%減の529百万円となりました。経常利益は前年同期比3.9%増の652万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.2%増の338百万円となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報通信事業

直営店チャネルにおいては、新規の顧客開拓に注力するとともに、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しました。年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM※2の販売強化に努めました。また、直営店チャネルのシナジーを高めるために、株式会社コスモ情報機器、及び株式会社R・Sを直営店に編入しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比31.9%増の2,357百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました、これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比10.3%減の1,601百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進めるとともに、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャネルの売上高は前年同期比1.9%減の153百万円となりました。

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパン株式会社のUTM販売が順調に増加しました。また、グループシナジーをより発現させることを目的として、株式会社コスモ情報機器及び株式会社R・Sを直営店チャネルに編入しました。さらには、レカムIEパートナー株式会社を新たなセグメントを追加した環境関連事業へ変更しました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比44.1%減の百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比1.0%減の4,592百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことや管理部門等の管理コストの削減ができたこと等により、セグメント利益は前年同期比96.0%増の211百万円となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

②環境関連事業

環境関連事業はレカムIEパートナー株式会社において、代理店へのLED照明の拡販に努めるとともに、新規代理店開拓にも注力いたしました。また、直販によるLED照明や業務用エアコンの販売を強化しました。さらには、2018年12月に太陽光発電システムを販売する株式会社産電を連結子会社とし、新規顧客の開拓に注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比134.6%増の3,023百万円となりました。セグメント利益

は、直販による販売を伸ばすことができなかったことや代理店への販売促進費用が増加したこと等により前年同期比86.0%減の28百万円となりました。

③BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比61.2%増の511百万円となりました。セグメント利益は、増収効果やBPOセンターの効率的なオペレーションを実施し業務の効率化が図れたこと等から、前年同期比34.0%増の82百万円となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、新たにインド、台湾へ進出するとともに、2019年6月にM&Aによりタイ、インドネシア、フィリピンを新たな拠点に加えることができました。販売面では、LED照明に次ぐ商品として業務用エアコンの販売に注力し、商品ラインナップの拡充に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比64.2%増の1,808百万円となりました。セグメント利益は、既に進出している拠点の売上を伸ばせなかったことや円高による為替の影響があったこと等から、前年同期比15.5減の235百万円となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	2,357,694
	FC加盟店	1,601,913
	代理店	153,247
	グループ会社	480,077
	計	4,592,931
環境関連事業		3,023,640
BPO事業		511,368
海外法人事業		1,808,858
合計		9,936,797

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より3,832百万円増加し、9,765百万円となりました。これは、現金及び預金が664百万円、売上増加に伴い売掛金が719百万円、M&Aを実施したことによるのれんが1,367百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末より2,818百万円増加し、5,556百万円となりました。これは、M&A実施時に資金調達を実施したこと等から、短期借入金が619百万円、1年以内返済予定の長期借入金が168百万円、長期借入金が474百万円、社債発行により社債が1,000百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,014百万円増加し、4,208百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が531百万円、利益剰余金が198百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ621百万円増加し、2,106百万円となりました。投資活動で1,475百万円、営業活動で61百万円を使用した一方、財務活動で2,180百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は、61百万円（前連結会計年度は250百万円の獲得）となりました。使用の主な要因は売上債権の増加344百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、1,475百万円（前連結会計年度は970百万円）となりました。使用の主な内訳はM&Aによる子会社株式の取得1,439百万円、有形固定資産の取得による支出163百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は、2,180百万円（前連結会計年度は984百万円）となりました。獲得の主な内訳は、社債の発行による収入1,000百万円、株式の発行による収入497百万円等であります。

（４）今後の見通し

次期においては、持株会社体制下でグループ経営のより一層の徹底を図り、事業会社間や事業部門間のシナジーを追求してまいります。今後は、海外法人事業を当社グループの成長ドライバーとして、積極的に事業拡大を図ってまいります。海外法人事業では、各拠点の収益最大化を実現するために、空調機器やコンプレッサー、太陽光発電システム等、LED照明に次ぐ商材の柱を構築することで、LED照明の販売を含めた売上拡大を図ってまいります。さらには、各拠点で現地採用を行い、現地企業や外資系企業向けの販売に取り組んでまいります。

情報通信事業においては、営業社員の増員を行うとともに、社員教育の強化と営業オペレーションの徹底により営業生産性の向上を図ってまいります。環境関連事業においては、グループ会社への環境商材の販売支援を行い、グループ企業の直販部門による環境商材の販売を増加させるほか、代理店に対する支援にも取り組むことで卸事業の拡大を図ってまいります。太陽光販売においては、新規顧客の開拓に注力するとともに、顧客向けに蓄電池販売を強化してまいります。BPO事業においては、アウトソーシングの獲得だけでなく、顧客の業務コンサルを実施し、業務効率や働き方改革を推進するためのソリューションを提案営業することで、新たな市場を開拓してまいります。

これらの活動により、令和2年9月期の当社グループの業績は、売上高15,000百万円（前年同期比51.0%増）、営業利益1,000百万円（前年同期比89.0%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前年同期比32.8%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,805	2,219,877
受取手形及び売掛金	1,602,894	2,322,273
有価証券	84,089	28,989
商品及び製品	272,704	747,468
仕掛品	—	8,165
原材料及び貯蔵品	—	5,213
前払費用	31,441	51,083
未収入金	74,999	409,398
その他	139,068	219,937
貸倒引当金	△9,348	△17,755
流動資産合計	3,751,654	5,994,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,379	89,662
減価償却累計額	△18,103	△22,852
建物及び構築物(純額)	40,276	66,809
機械装置及び運搬具	13,787	24,692
減価償却累計額	△13,576	△13,449
機械装置及び運搬具(純額)	211	11,242
工具、器具及び備品	190,757	291,165
減価償却累計額	△140,440	△228,824
工具、器具及び備品(純額)	50,317	62,341
リース資産	1,764	7,725
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産(純額)	—	5,961
建設仮勘定	—	10,906
有形固定資産合計	90,805	157,260
無形固定資産		
のれん	1,449,405	2,816,861
ソフトウェア	23,102	33,641
その他	—	741
無形固定資産合計	1,472,507	2,851,244
投資その他の資産		
投資有価証券	56,575	62,281
長期貸付金	3,007	748
敷金	46,242	46,327
差入保証金	156,846	144,053
保険積立金	50,391	126,292
繰延税金資産	274,027	247,148
その他	42,418	130,856
貸倒引当金	△14,390	△17,105
投資その他の資産合計	615,118	740,603
固定資産合計	2,178,431	3,749,108
繰延資産	2,209	21,446
資産合計	5,932,295	9,765,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,049	1,006,835
短期借入金	400,927	1,020,306
1年内返済予定の長期借入金	138,955	307,448
未払金	70,765	403,413
未払費用	43,634	54,193
未払法人税等	139,993	112,673
預り金	166,601	154,856
未払消費税等	100,423	34,556
賞与引当金	47,303	44,821
受注損失引当金	72,210	99,213
その他	24,442	113,280
流動負債合計	2,014,307	3,351,598
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	574,261	1,048,935
長期預り金	148,815	118,604
資産除去債務	—	17,346
繰延税金負債	—	—
その他	1,346	20,439
固定負債合計	724,423	2,205,326
負債合計	2,738,730	5,556,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,693	1,814,647
資本剰余金	1,493,034	1,758,988
利益剰余金	△92,456	105,828
自己株式	△845	△845
株主資本合計	2,948,426	3,678,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,116	△34,219
その他の包括利益累計額合計	△2,116	△34,219
新株予約権	37,630	21,500
非支配株主持分	209,623	542,381
純資産合計	3,193,565	4,208,281
負債純資産合計	5,932,295	9,765,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	7,296,893	9,936,798
売上原価	4,766,450	6,519,481
売上総利益	2,530,442	3,417,317
販売費及び一般管理費	1,877,315	2,888,214
営業利益	653,127	529,103
営業外収益		
受取利息	4,609	2,221
補助金収入	11,157	7,088
事業譲渡益	—	127,265
その他	9,426	49,542
営業外収益合計	25,193	186,117
営業外費用		
支払利息	7,881	16,930
為替差損	—	16,956
株式交付費	1,660	—
上場費用	35,145	8,156
その他	5,792	20,730
営業外費用合計	50,480	62,773
経常利益	627,840	652,447
特別損失		
固定資産売却損	363	—
減損損失	2,835	—
特別損失合計	3,199	—
税金等調整前当期純利益	624,641	652,447
法人税、住民税及び事業税	172,031	196,951
法人税等調整額	43,494	30,719
法人税等合計	215,526	227,670
当期純利益	409,114	424,776
非支配株主に帰属する当期純利益	104,313	85,947
親会社株主に帰属する当期純利益	304,801	338,828

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	409,114	424,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,224	△40,135
その他の包括利益合計	△9,224	△40,135
包括利益	399,890	384,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,775	364,022
非支配株主に係る包括利益	103,114	20,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,011,895	956,236	△337,153	△845	1,630,133
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,801		304,801
新株の発行	536,798	536,798			1,073,596
剰余金の配当			△60,103		△60,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	536,798	536,798	244,697	—	1,318,293
当期末残高	1,548,693	1,493,034	△92,456	△845	2,948,426

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					304,801
新株の発行					1,073,596
剰余金の配当					△60,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10,415	△10,415	9,592	117,501	116,679
当期変動額合計	△10,415	△10,415	9,592	117,501	1,434,973
当期末残高	△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,193,565

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,548,693	1,493,034	△92,456	△845	2,948,426
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			467,854		467,854
新株の発行	265,996	265,954			531,950
剰余金の配当			△100,406		△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	265,996	265,954	367,448	0	899,398
当期末残高	1,814,690	1,758,988	274,992	△845	3,847,825

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,193,565
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					467,854

新株の発行					531,950
剰余金の配当					△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△32,375	△32,375	△16,130	338,969	290,464
当期変動額合計	△32,375	△32,375	△16,130	338,969	1,189,862
当期末残高	△34,491	△34,491	21,500	548,593	4,383,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,641	652,447
減価償却費	37,534	32,895
のれん償却額	116,381	228,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,218	5,034
受取利息及び受取配当金	△4,609	△14,352
支払利息	7,881	16,930
上場関連費用	—	8,156
売上債権の増減額(△は増加)	△569,198	△344,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,919	21,814
仕入債務の増減額(△は減少)	50,254	△39,829
減損損失	2,835	—
その他の償却額	1,344	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,210	△25,443
受注損失引当金の増減額(△は減少)	29,821	26,965
事業譲渡損益(△は益)	—	△127,265
株式交付費	1,660	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,995	40,578
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,332	79,207
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,313	△382,782
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,785	△10,952
その他	8,056	△206
小計	343,540	167,027
利息及び配当金の受取額	4,610	14,353
利息の支払額	△8,194	△17,243
法人税等の支払額	△89,408	△225,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,547	△61,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,441	3,920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,155	△5,000
投資有価証券の売却による収入	17,452	57,100
有形固定資産の取得による支出	△61,681	△163,059
有形固定資産の売却による収入	1,038	—
無形固定資産の取得による支出	△6,461	△15,490
事業譲受による支出	△101,370	—
敷金及び保証金の差入による支出	△118,423	—
敷金及び保証金の回収による収入	22,632	89,002
預り保証金の受入による収入	1,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△718,230	△1,439,445
その他	2,070	△2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,384	△1,475,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	565,175
長期借入れによる収入	650,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△228,901	△302,558
配当金の支払額	△59,233	△99,106
非支配株主への配当金の支払額	△10,290	△55,370
短期社債の発行による収入	—	1,000,000
株式の発行による収入	624,559	497,475
新株予約権の行使による株式の発行による収入	436,220	33,403
新株予約権の発行による収入	22,410	—
上場関連費用の支出	—	△8,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,764	2,180,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,138	△22,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,787	621,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,170	1,484,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,958	2,106,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは情報通信事業、環境関連事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「環境関連事業」「BPO事業」「海外法人事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情報関連事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「環境関連事業」は主にハルエネ電気、エアコン、LED、太陽光発電システム等の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。「海外法人事業」は、中国国内においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

当連結会計年度より、子会社の産電社グループを取得したことにより太陽光発電システム等を扱う「環境関連事業」の重要性が増したことから、従来「情報通信事業」に含まれていた一部の子会社を「環境関連事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,589,301	1,289,096	317,207	1,101,287	7,296,893	—	7,296,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,305	103,287	99,856	—	321,448	△321,448	—
計	4,707,606	1,392,383	452,480	1,101,287	7,455,881	△321,448	7,296,893
セグメント利益	135,399	204,616	△441,999	782,379	680,396	△27,269	653,127
セグメント資産	3,691,850	1,037,009	607,557	595,878	5,932,295	—	5,825,304
その他の項目							
減価償却費	21,001	60	2,825	66	23,953	13,580	37,534
のれんの償却額	42,771	61,381	12,228	—	116,381	—	116,381
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	100	—	263	—	363	2,835	3,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,235	690	1,625	189	92,739	50,515	143,254

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,592,931	3,023,640	511,368	1,808,858	9,936,798	—	9,936,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,781	28,890	103,903	—	235,575	△235,575	—
計	4,695,712	3,052,531	615,271	1,808,858	10,172,374	△235,575	9,936,798
セグメント利益	211,883	28,692	82,086	235,923	558,585	△29,482	529,103
セグメント資産	3,438,508	2,263,655	382,837	1,354,205	7,439,206	7,898,612	9,765,206
その他の項目							
減価償却費	4,879	7,773	2,777	1,634	17,064	15,830	32,895
のれんの償却額	64,924	121,962	13,273	28,123	228,285	—	228,285
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	
1株当たり純資産額	44.02円	1株当たり純資産額	54.11円
1株当たり当期純利益金額	4.75円	1株当たり当期純利益金額	4.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,801	316,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,801	316,156
期中平均株式数(株)	64,149,258	68,392,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	3,493,834	3,510,000
(うち新株予約権(株))	(3,493,834)	(3,510,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権の数 88,240個	第19回新株予約権の数 22,500個 第2回転換社債型新株予約権付社債の数 40個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。